

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年3月24日〔当初、無期限〕まで（2001年7月27日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・海外株式・国内債券・海外債券および短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	毎年1回決算（原則として4月15日。ただし、4月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型



信託終了日：2017年3月24日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱UFJ グローバルバランスオープン株式20型」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、3月24日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円銭	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2013年4月15日)	10,828	0	13.1	12,516	13.6	21.7	-	39.3	-	-	1,107
13期(2014年4月15日)	11,133	0	2.8	12,983	3.7	25.8	-	32.5	-	-	924
14期(2015年4月15日)	12,375	0	11.2	14,168	9.1	23.6	-	35.2	-	0.2	871
15期(2016年4月15日)	11,890	0	△3.9	13,799	△2.6	24.1	-	34.8	-	0.4	966
(償還時)	(償還価額)										
16期(2017年3月24日)	12,103.91	-	1.8	14,049	1.8	-	-	-	-	-	890

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）10%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）10%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）20%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）20%、有担保コール（翌日物）40%を組み合わせた合成指数です。

(注) ベンチマークは設定日の値を10,000として指数化しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率					
(期首)	円 銭	%		%	%	%	%	%	%
2016年4月15日	11,890	-	13,799	-	24.1	-	34.8	-	0.4
4月末	11,855	△0.3	13,833	0.3	21.3	-	36.8	-	0.4
5月末	11,951	0.5	13,883	0.6	20.3	-	34.5	-	0.4
6月末	11,649	△2.0	13,484	△2.3	20.9	-	36.9	-	0.5
7月末	11,775	△1.0	13,691	△0.8	20.0	-	39.0	-	0.5
8月末	11,690	△1.7	13,625	△1.3	19.6	-	39.3	-	0.2
9月末	11,607	△2.4	13,560	△1.7	18.9	-	38.5	-	0.1
10月末	11,672	△1.8	13,646	△1.1	19.2	-	38.6	-	0.1
11月末	11,913	0.2	13,935	1.0	21.4	-	38.4	-	0.1
12月末	12,084	1.6	14,123	2.3	20.1	-	39.0	-	0.1
2017年1月末	12,021	1.1	14,045	1.8	19.3	-	38.5	-	0.1
2月末	12,043	1.3	14,073	2.0	19.9	-	39.1	-	0.1
(償還時)	(償還価額)								
2017年3月24日	12,103.91	1.8	14,049	1.8	-	-	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

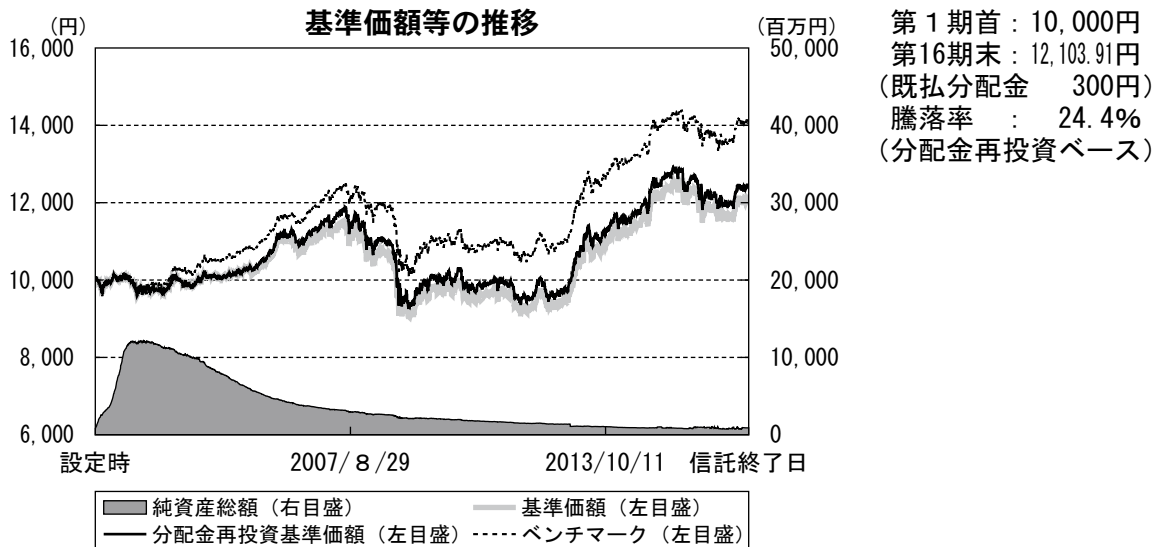
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第16期：2001/7/27～2017/3/24)

基準価額の動き	償還価額は設定時に比べ24.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（40.5%）を16.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	内外株式市況の上昇や内外債券市況で金利が低下したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第1期～第16期：2001/7/27～2017/3/24)

市況の推移
(設定時を100として指数化)

- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・ 設定当初は、米国同時多発テロの発生や国内におけるデフレ経済の進行に伴う金融システム不安が広がったことなどを背景に、下落基調をたどりしました。
- ・ 2003年後半からは、日本企業の業績の堅調さが見直されたことやデフレからの脱却期待が高まったことなどを背景に、大幅に上昇しました。
- ・ しかし、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題の深刻化、それに伴う急速な世界経済の悪化や生産調整の深刻化などを受け、大きく下落しました。
- ・ その後、各国の景気刺激策の効果や金融不安の後退などを背景に、株価の下落には歯止めがかかりました。しかしながら、東日本大震災が発生したことや外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから、一進一退の値動きとなりました。
- ・ 2012年後半から信託終了日にかけては、日本の新政権が日本銀行と連携して金融緩和や財政出動、構造改革などに取り組んだこと、それに伴って外国為替市場で円安・米ドル高が進展したことなどを背景に、上昇しました。

市況の推移
(設定時を100として指数化)

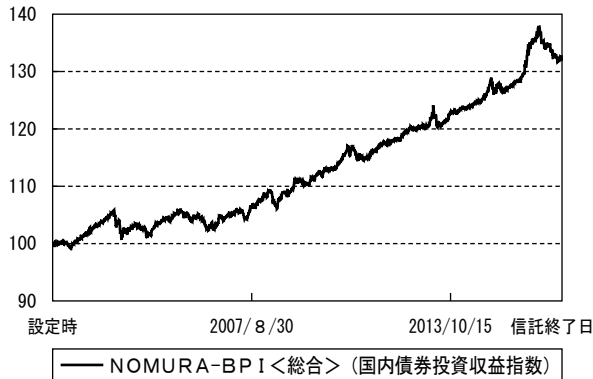


・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・設定時から2003年3月にかけては、米国同時多発テロやイラク戦争の勃発懸念などによる景気減速、企業業績の先行き不透明感台頭から下落しました。
- ・2003年4月から2007年10月にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) による段階的な利下げをきっかけにした低金利環境下での米国への資金流入などから米国不動産価格が上昇し、また、原油を中心とした商品市況の上昇などから株式市況は上昇基調を辿りました。
- ・2007年11月から2009年3月にかけては、住宅価格の下落、サブプライム・モーゲージの価格暴落による米国サブプライムローン問題から世界的金融危機が発生し、世界同時不況などで株式市況は下落しました。
- ・2009年4月から2012年6月にかけては、ギリシャやイタリア、スペインなどの南欧諸国を中心とした財政構造問題の示現から欧州債務危機が勃発し、株式市況は下落する局面があったものの、米国をはじめ各国が大規模な景気刺激策や金融緩和に踏み切ったことから上昇する局面もあり、結果的には上昇しました。
- ・2012年6月から信託終了日にかけては、供給過剰による原油価格の下落や米国での利上げ開始、中国株式市況の暴落、イギリスでの国民投票による欧州連合 (EU) 離脱懸念の台頭などから株式市況が下落する局面があったものの、米国での堅調な景気および企業業績の回復や、トランプ新大統領による政策に恩恵を受けるであろう金融やインフラ関連株を中心に株式市況は上昇しました。

市況の推移
(設定時を100として指数化)

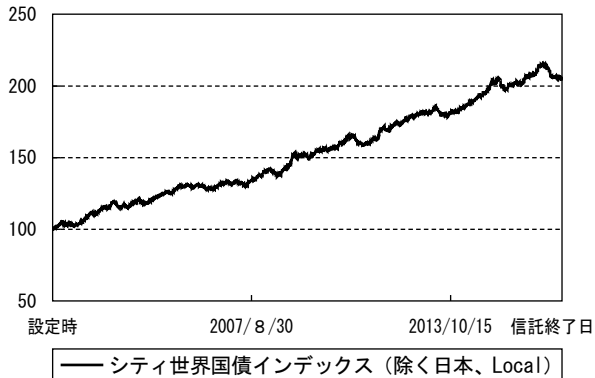


- ・ NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、景況感の悪化やグローバルなデフレ懸念の高まりを背景に2003年6月にかけて低下基調をたどりましたが、米国の利上げ観測などから2004年6月にかけて上昇しました。
- ・ 景気回復期待の後退や米国長期金利の低下などを受けて2005年6月にかけて低下しましたが、日本銀行による量的金融緩和政策の解除観測の高まりや解除後の金融政策に対する不透明感などから2006年5月にかけて上昇しました。その後、2007年半ばにかけては、日本銀行が金融引き締めへ転じる中、レンジ内での推移となりました。
- ・ 2007年半ば以降、米国サブプライムローン問題を契機とした国際金融資本市場の緊張や日本銀行による金融緩和政策の強化などから概ね低下基調で推移しました。

市況の推移
(設定時を100として指数化)



- ・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。
- ・設定時から2003年半ばにかけては、米国の景気後退や世界的なデフレ懸念などを背景に欧米長期金利は低下基調で推移しました。2005年半ばにかけては、ユーロ圏では引き続き緩慢な内需などを背景に政策金利は低位にとどめ置かれたものの、米国では2004年6月以降、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 開催毎に政策金利を引き上げたことなどから欧州長期金利は低下する一方で、米国長期金利は上昇しました。
- ・その後、2005年後半から2007年半ばにかけては、グローバルな景気拡大などから欧州中央銀行 (ECB) も政策金利の引き上げに転じる中、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。
- ・2007年半ばに発覚した米国サブプライムローン問題に端を発する信用懸念をきっかけに、米国大手証券会社の破綻など金融危機の広がりや主要国の景気後退を受けて、FOMCを始めとする各国中央銀行は連携して政策金利引き下げなどの緩和策を発表し、2008年末にかけて欧米長期金利は大きく低下しました。主要国の積極的な金融緩和策や中国などの新興国の景気改善により、米国などでは緩やかながらも経済成長を取り戻しつつある中、スペインやイタリアなど一部ユーロ加盟国の財政赤字問題が悪化したことに加え、米国を中心とした世界景気への先行き懸念が強まったことなどから、2013年初めにかけて再び長期金利は低下しました。
- ・2013年末にかけて、FRBが資産購入規模を早期に縮小するとの見方から金融正常化への期待が高まり、欧米長期金利は一時上昇する局面もあったものの、2014年以降は期待インフレが低下

したことやECBによる資産購入プログラムの導入などから、欧米長期金利はもみ合いながら2016年半ばにかけて低下しました。その後、2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりや米国の早期の利上げ観測の高まりなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・設定時に比べ、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・設定時から2004年にかけては、米国の景況感の悪化などで米ドルは対円で下落した一方、通貨統合が順調に進むとの期待感などからユーロは対円で上昇しました。2005年から2007年半ばにかけてはグローバルな景気拡大から円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルやユーロは対円で上昇しました。
- ・2008年後半には米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株価の急落などを背景に「質への逃避」により大きく円高となりました。その後も欧州債務危機の懸念などから円が主要通貨に対して買われる展開となっていました。2012年後半から日本銀行の追加緩和強化などを受けて円は主要通貨に対して下落して推移しました。2014年後半以降は、米国の利上げ観測を背景に米ドルは対円で堅調に推移したものの、ECBによる追加緩和観測の高まりなどから、ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型〉

- ・国内外の株式、債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ一定の範囲内で資産配分比率を調整することで信託財産の長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。
- ・資産配分については、設定時から2005年4月にかけては、世界的な景気悪化に備えて、主に内外株式を少なめに、内外債券を多めに組み入れることを中心に機動的に組み入れを増減しました。2005年4月からは、世界経済が回復に向かうとの判断の下、主に内外株式を多めに、内外債券を少なめに組み入れることを中心に機動的に組み入れを増減しました。2008年4月からは、米国サブプライムローン問題の悪影響により米国経済の減速感が強まったことなどを受けて、主に内外株式を少なめに、内外債券を多めに組み入れることを中心に機動的に組み入れを増減しました。2009年7月からは、内外景況感の改善や良好な企業業績などを背景に、主に内外株式を多めに、内外債券を少なめに組み入れることを中心に機動的に組み入れを増減しました。

〈第1期：設定時～2002年4月15日〉

基準価額は設定時に比べ0.8%の上昇となりました。

〈第2期：2002年4月16日～2003年4月15日〉

基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。

〈第3期：2003年4月16日～2004年4月15日〉

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

〈第4期：2004年4月16日～2005年4月15日〉

基準価額は期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

〈第5期：2005年4月16日～2006年4月17日〉

基準価額は期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

〈第6期：2006年4月18日～2007年4月16日〉

基準価額は期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

〈第7期：2007年4月17日～2008年4月15日〉

基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。

〈第8期：2008年4月16日～2009年4月15日〉

基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>
 基準価額は期首に比べ6.1%の上昇となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>
 基準価額は期首に比べ3.3%の下落となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>
 基準価額は期首に比べ1.5%の下落となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>
 基準価額は期首に比べ13.1%の上昇となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>
 基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>
 基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>
 基準価額は期首に比べ3.9%の下落となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>
 償還価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。主に内外株式を多めに組み入れることを中心に機動的に組み入れを増減したことなどが功を奏しました。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>
 基準価額は設定時に比べ75.2%の上昇となりました。

- ・銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

<第1期：設定時～2002年4月15日>
 基準価額は設定時に比べ12.5%の下落となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>
 基準価額は期首に比べ25.9%の下落となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>
 基準価額は期首に比べ51.2%の上昇となりました。

- <第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>
基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。
- <第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>
基準価額は期首に比べ65.3%の上昇となりました。
- <第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>
基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。
- <第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>
基準価額は期首に比べ25.6%の下落となりました。
- <第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>
基準価額は期首に比べ38.6%の下落となりました。
- <第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>
基準価額は期首に比べ26.3%の上昇となりました。
- <第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>
基準価額は期首に比べ11.5%の下落となりました。
- <第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>
基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。
- <第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>
基準価額は期首に比べ46.6%の上昇となりました。
- <第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>
基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。
- <第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>
基準価額は期首に比べ46.1%の上昇となりました。
- <第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>
基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。
- <第16期：2016年4月16日～信託終了日>
基準価額は期首に比べ14.2%の上昇となりました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

基準価額は設定時に比べ85.4%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施しました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

基準価額は設定時に比べ2.5%の上昇となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

基準価額は期首に比べ24.8%の下落となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

基準価額は期首に比べ14.3%の上昇となりました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

基準価額は期首に比べ28.4%の上昇となりました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

基準価額は期首に比べ18.3%の下落となりました。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

基準価額は期首に比べ38.0%の下落となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

基準価額は期首に比べ35.8%の上昇となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>
 基準価額は期首に比べ39.5%の上昇となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>
 基準価額は期首に比べ18.6%の上昇となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>
 基準価額は期首に比べ30.2%の上昇となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>
 基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>
 基準価額は期首に比べ12.0%の上昇となりました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>
 基準価額は設定時に比べ36.0%の上昇となりました。

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標に運用を行ってまいりました。

◎組入比率

- ・設定時から債券組入比率は高位を維持しました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>
 基準価額は設定時に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・国内金利は、設定以降レンジ内での推移となっていましたが、2001年12月から2002年2月にかけては円安が進む中、外国人投資家による円資産売却に対する懸念などから上昇しました。その後は株式市場の反発を受けて金融機関のリスク許容度が増したとの観測から国内金利は低下に転じ、10年国債利回りは設定時とほぼ水準で終えました。利子収入を享受したことがプラス要因となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>
 基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・本邦景気の先行きに対する慎重な見方が高まったことや世界的なデフレ懸念の台頭を受けて、国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>
 基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

- ・景気回復期待の高まりを受けて国内金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

- ・円高進行や市場予想を下回る経済指標の発表などを背景とした景気の先行きに対する懸念の高まりを受けて国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

- ・日本銀行の量的金融緩和と政策の早期解除観測の高まりなどを受けて国内金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・日本銀行による追加利上げのペースが緩やかなものにとどまるとの見方や米国での利上げ打ち止め観測などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・米国サブプライムローン問題を契機とした金融市場の動揺などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

- ・経済対策による国債需給悪化懸念などを受けて国内金利が小幅上昇したことがマイナス要因となりましたが、利子収入を享受したことがプラス要因となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・日本銀行による金融緩和と政策の長期化観測などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・日本銀行によるデフレ脱却に向けた金融緩和と政策の強化などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・東日本大震災を受けた景況観の悪化や日本銀行による金融緩和と政策の長期化観測などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・欧州債務問題や日本銀行による追加金融緩和観測などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・日本銀行による国債買入オペの弾力的運営の効果や新興国景気の先行きに対する不透明感などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・日本銀行による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

- ・商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や日本銀行による「マイナス金利付き量の・質的金融緩和」の導入などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・金融政策の動向に対する不透明感や2016年11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は設定時に比べ129.9%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

◎組入比率

- ・設定時から債券の組入比率は90%以上で維持しました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

基準価額は設定時に比べ10.3%の上昇となりました。

- ・米ドルやユーロが円に対して上昇したことなどが上昇要因となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

- ・主要国の金利が低下したことやユーロが円に対して上昇したことなどが上昇要因となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・米ドルが円に対して下落したことなどが下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことなどが上昇要因となりました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

基準価額は期首に比べ12.7%の上昇となりました。

- ・欧州金利が低下したことやユーロが円に対して上昇したことなどが上昇要因となりました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

- ・米ドルやユーロが円に対して上昇したことが上昇要因となりました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

基準価額は期首に比べ11.6%の上昇となりました。

- ・ユーロが円に対して上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが上昇要因となりました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・米ドルが円に対して下落したことなどが下落要因となりましたが、米国金利が低下したことや債券利子収入を享受したことなどが上昇要因となりました。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。

- ・ユーロが円に対して下落したことなどが下落要因となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・米ドルやユーロが円に対して下落したことなどが下落要因となりましたが、欧州金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。

- ・米ドルが円に対して下落したことなどが下落要因となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

- ・米国やドイツの金利が低下したことが上昇要因となりましたが、ユーロが円に対して下落したことなどが下落要因となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

基準価額は期首に比べ30.0%の上昇となりました。

- ・米ドルやユーロが円に対して大幅に上昇したことや欧米金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

基準価額は期首に比べ8.7%の上昇となりました。

- ・ユーロが円に対して上昇したことや欧州周辺国金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

基準価額は期首に比べ15.0%の上昇となりました。

- ・米ドルが円に対して上昇したことや欧米金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。

- ・米ドルが対円で下落したことなどが、下落要因となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

- ・欧米金利などが上昇したことなどが、下落要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第16期：2016/4/16～信託終了日)

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型>

- ・右記のグラフは第16期を掲載しています。
- ・設定以来の基準価額の騰落率は、分配金再投資ベースで24.4%の上昇となり、ベンチマークの40.5%の上昇を16.1%下回りました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.6%下回りました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-2.3%)を0.9%下回りました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.1%)を2.5%下回りました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を1.4%下回りました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.5%)を1.4%上回りました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.0%)を1.7%下回りました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-4.1%)を1.8%下回りました。

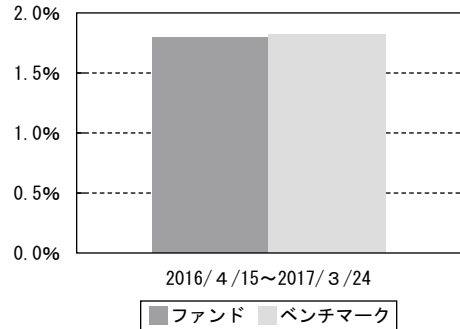
<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-9.3%)を1.5%下回りました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.1%)と同程度となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-2.6%)を0.7%下回りました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を1.5%下回りました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.6%）を0.5%下回りました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.7%）を0.9%下回りました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.1%）を2.1%上回りました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.6%）を1.3%下回りました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.8%）と同程度となりました。

なお、第16期の差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	△0.1%程度
資産配分要因	1.3%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

設定以来のファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（30.4%）を44.8%上回りました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.0%）を2.5%下回りました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-26.0%）を0.1%上回りました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（51.6%）を0.4%下回りました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.7%）を0.6%上回りました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（49.4%）を15.9%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は鉄鋼、非鉄金属、主な銘柄はイビデン、住友チタニウムです。
- ・マイナス要因となった主な業種は銀行業、主な銘柄はニイウス コーです。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.2%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は海運業、鉄鋼、主な銘柄はSUMCO、新興プランテックです。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業、食料品、主な銘柄は山陽特殊製鋼、カルチュア・コンビニエンス・クラブです。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-27.2%）を1.6%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は卸売業、海運業、主な銘柄は小松製作所、ベネッセコーポレーションです。
- ・マイナス要因となった主な業種はその他製品、食料品、主な銘柄はアーバンコーポレイション、村田製作所です。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-33.5%）を5.1%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は非鉄金属、石油・石炭製品、主な銘柄は信越化学工業、住友大阪セメントです。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業、主な銘柄はエルピーダメモリ、トヨタ紡織です。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.6%）を6.7%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業、主な銘柄は日本電産、オリックスです。
- ・マイナス要因となった主な業種は海運業、パルプ・紙、主な銘柄は太平洋セメント、セブン銀行です。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-15.8%）を4.3%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業、主な銘柄は日立金属、川崎重工業です。
- ・マイナス要因となった主な業種は金属製品、医薬品、主な銘柄は東海理化電機製作所、日本電産です。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.5%）を3.6%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業、主な銘柄は日立製作所、日立金属です。
- ・マイナス要因となった主な業種は食料品、陸運業、主な銘柄はスカイマーク、荏原製作所です。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（41.1%）を5.5%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種はその他金融業、証券、商品先物取引業、主な銘柄はマツダ、村田製作所です。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気機器、鉄鋼、主な銘柄はヤマダ電機、日本電産です。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を2.1%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業、主な銘柄は富士重工業、日精エー・エス・ビー機械です。
- ・マイナス要因となった主な業種は建設業、空運業、主な銘柄は岡三証券グループ、カヤバ工業です。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（39.8%）を6.3%上回りました。

- ・業種配分効果については、医薬品や陸運業を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。一方、銘柄選択効果については、TPRや江崎グリコなどの寄与によりプラスとなりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-14.3%）を2.2%上回りました。

- ・業種配分効果については、情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスとなりました。一方、銘柄選択効果については、ダブル・スコープやペプチドリームなどの寄与によりプラスとなりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.4%）を0.8%上回りました。

- ・業種配分効果については、医薬品をベンチマーク比アンダーウェイト、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが寄与しプラスになりました。一方、銘柄選択効果については、ダブル・スコープやアマノなどの影響によりマイナスとなりました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

設定以来のファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（62.0%）を23.4%上回りました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を2.3%上回りました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-27.0%）を2.2%上回りました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.1%）を4.8%下回りました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.6%）を1.2%下回りました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.5%）を2.9%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はEXPRESS SCRIPTS INCやBROADCOM CORP-CL Aです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はINNOVO GROUP INCです。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.7%）を4.9%下回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はTXU CORPです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はADVANCED MICRO DEVICESやJABIL CIRCUIT INCです。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-20.1%）を1.8%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はRIO TINTO PLCやGENZYME CORPです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はCITIGROUP INCです。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-42.8%）を4.8%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はMCDONALD'S CORPやAMERICAN INTERNATIONAL GROUPです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はTEXTRON INCです。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（38.1%）を2.3%下回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はSTARWOOD HOTELS & RESORTSです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はMETROPCS COMMUNICATIONS INCやGENZYME CORPです。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.2%）を0.1%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はPOTASH CORP OF SASKATCHEWANです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はTRANSOCEAN LTDです。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.4%）を1.7%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はAPPLE INCやANHEUSER-BUSCH INBEV SPN ADRです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はUNICREDIT SPAです。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（39.6%）を0.1%下回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はGILEAD SCIENCES INCです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はAPPLE INCです。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.5%）を0.1%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はEOG RESOURCES INCです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はTENET HEALTHCARE CORPです。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.9%）を4.3%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は一般消費財・サービスや情報技術です。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はHERBALIFE LTDやNABORS INDUSTRIES LTDです。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-13.7%）を1.5%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はVALERO ENERGY CORPです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はTERADATA CORPです。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.1%）を0.1%下回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はVALERO ENERGY CORPです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はTERADATA CORPです。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

設定以来のファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（32.6%）を3.4%上回りました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.6%）と同程度となりました。

- ・2001年12月下旬から2002年2月にかけての金利上昇局面でデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク対比長めとしたことがマイナス要因となりましたが、期を通じてパフォーマンスの劣後した事業債、金融債のアンダーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.1%）を0.2%下回りました。
- ・2002年8月下旬から9月中旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比短めにしたことがマイナス要因となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.2%）を0.5%下回りました。
- ・2003年6月下旬から9月上旬にかけての金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがマイナス要因となりました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.5%）を0.2%上回りました。
- ・2005年3月上旬から3月下旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.4%）を0.1%上回りました。
- ・2005年11月上旬から11月下旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.8%）を0.3%上回りました。
- ・2006年9月上旬から10月下旬および12月下旬から2007年1月にかけての金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比短めとしたことがプラス要因となりました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を0.3%下回りました。
- ・2007年7月上旬から9月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比短めとしたことや、米国サブプライムローン問題をきっかけにスプレッド（国債に対する金利差）の拡大した事業債・円建外債のオーバーウェイトを維持したことがマイナス要因となりました。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を0.2%下回りました。
- ・2008年4月下旬から5月下旬にかけての金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク

対比長めとしたことや、物価連動国債の保有（2008年10月上旬まで）がマイナス要因となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.8%）を0.3%上回りました。

- ・2009年10月中旬から12月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、スプレッドの縮小した事業債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を0.6%上回りました。

- ・2010年7月上旬から8月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、2011年3月の東日本大震災発生までスプレッドの縮小した事業債・円建外債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.4%上回りました。

- ・2011年8月上旬から2012年2月末にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.6%）を0.4%上回りました。

- ・2012年6月上旬から9月末、10月中旬から2013年2月中旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや期を通じて相対的にパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を0.2%上回りました。

- ・2013年12月上旬から2014年1月下旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.1%）を0.7%上回りました。

- ・2015年1月下旬から2月中旬の金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことはマイナス要因となりましたが、2014年7月下旬から8月下旬および10月上旬から2015年1月中旬の金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したことはプラス要因となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.9%）を0.6%上回りました。

- ・期首から2016年2月中旬の金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことはマイナス要因となりましたが、2016年2月中旬から期末にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、2015年9月上旬以降2016年1月末にかけての金利低下局面において長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したことはプラス要因となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を0.2%上回りました。

- ・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

設定以来のファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（111.8%）を18.1%上回りました。

<第1期：設定時～2002年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.4%）を0.1%下回りました。

- ・金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがマイナス要因となりました。

<第2期：2002年4月16日～2003年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.0%）を0.9%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。

<第3期：2003年4月16日～2004年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.6%）を1.3%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比機動的に調整したことがプラス要因となりました。

<第4期：2004年4月16日～2005年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.7%）を1.0%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしたことに加え、ユーロをベンチマーク比多め、米ドルを少なめとしたことがプラス要因となりました。

<第5期：2005年4月16日～2006年4月17日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.4%）を0.8%上回りました。

- ・カントリーアロケーションでベンチマーク比米ドルを多め、ユーロと英ポンドを少なめ

にしたことがプラス要因となりました。

<第6期：2006年4月18日～2007年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.3%）を0.7%下回りました。

- ・金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしたことがマイナス要因となりました。

<第7期：2007年4月17日～2008年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.2%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。

<第8期：2008年4月16日～2009年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.9%）を0.1%下回りました。

- ・ベンチマーク比多めとしていたノルウェークローネが少なめにしていたカナダドルに対して相対的に下落したことがマイナス要因となりました。

<第9期：2009年4月16日～2010年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を2.0%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことに加え、米ドルをベンチマーク比少なめ、英ポンドとユーロを多めとしたことがプラス要因となりました。

<第10期：2010年4月16日～2011年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.5%）を1.0%上回りました。

- ・金利低下局面でデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことに加え、ユーロ圏において高格付のドイツを中心のポートフォリオにしていたことがプラス要因となりました。

<第11期：2011年4月16日～2012年4月16日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を2.2%下回りました。

- ・商品市況の下落に伴うリスク回避局面でベンチマーク比少なめにしていた米ドルが上昇したことがマイナス要因となりました。

<第12期：2012年4月17日～2013年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.8%）を1.2%上回りました。

- ・米国や欧州中核国の金利が低下する局面でデュレーションをベンチマーク比機動的に調整したことがプラス要因となりました。

<第13期：2013年4月16日～2014年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.2%）を1.5%上回りました。

- ・ユーロ圏において、イタリア、スペインなどをベンチマーク比多め、オランダなどを少なめとしたことがプラス要因となりました。

<第14期：2014年4月16日～2015年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.0%）を3.0%上回りました。

- ・ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めとしたことに加え、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比多め、ドイツ、フランス、オランダなどを少なめとしたことがプラス要因となりました。

<第15期：2015年4月16日～2016年4月15日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を0.1%上回りました。

- ・金利低下局面でユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。

<第16期：2016年4月16日～信託終了日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を0.6%下回りました。

- ・金利上昇局面で米国とユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第4期から第6期を100円とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で300円の分配を行わせていただきました。

償還価額

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型>

償還価額は12,103円91銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月16日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	1.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(66)	(0.560)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.560)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.102)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.074	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.073)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	156	1.312	
期中の平均基準価額は、11,841円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月16日～2017年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	172,004	185,215	290,074	326,072
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	244,438	352,600	366,503	526,745
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	141,454	199,639	221,859	329,151
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	144,523	394,725	204,594	563,492

○株式売買比率

(2016年4月16日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,173,221千円	11,249,036千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,453,776千円	4,673,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月16日～2017年3月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 20,123	百万円 5,155	25.6	百万円 22,049	百万円 5,310	24.1

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,197	803	15.5	6,051	849	14.0
投資信託証券	77	—	—	239	15	6.3
為替直物取引	708	265	37.4	1,819	1,048	57.6

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,577	1,577	20.8	3,662	452	12.3

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10,985	—	—	13,894	218	1.6

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 170	百万円 334	百万円 294

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 512

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	621千円
うち利害関係人への支払額 (B)	128千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド			千口 118,070
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド			122,065
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド			80,405
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド			60,070

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 897,302	% 100.0
投資信託財産総額		897,302	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年3月24日現在)

項	目	償 還 時
(A) 資産		897,302,563 円
	コール・ローン等	897,302,563
(B) 負債		6,674,724
	未払解約金	1,836,292
	未払信託報酬	4,821,114
	未払利息	2,911
	その他未払費用	14,407
(C) 純資産総額(A-B)		890,627,839
	元本	735,818,223
	償還差益金	154,809,616
(D) 受益権総口数		735,818,223口
	1万口当たり償還価額(C/D)	12,103円91銭

○損益の状況 (2016年4月16日～2017年3月24日)

項	目	当 期
(A) 配当等収益		△ 72,701
	受取利息	2,261
	支払利息	△ 74,962
(B) 有価証券売買損益		26,613,544
	売買益	46,639,320
	売買損	△ 20,025,776
(C) 信託報酬等		△ 10,256,753
(D) 当期損益金(A+B+C)		16,284,090
(E) 前期繰越損益金		4,506,860
(F) 追加信託差損益金		134,018,666
	(配当等相当額)	(160,158,372)
	(売買損益相当額)	(△ 26,139,706)
	償還差益金(D+E+F)	154,809,616

<注記事項>

期首元本額 812,675,820円
 期中追加設定元本額 1,568,207,370円
 期中一部解約元本額 1,645,064,967円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.210391円です。

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月24日		資産総額	897,302,563円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,674,724円
				純資産総額	890,627,839円
受益権口数	900,667,846口	735,818,223口	△164,849,623口	受益権口数	735,818,223口
元本額	900,667,846円	735,818,223円	△164,849,623円	1万円当たり償還金	12,103円91銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	10,973,007,348円	11,058,932,879円	10,078円	0円	0%
第2期	11,474,506,319	11,197,976,532	9,759	0	0
第3期	8,618,778,210	8,713,074,907	10,109	0	0
第4期	5,667,169,903	5,787,065,008	10,212	100	1
第5期	3,692,676,208	4,068,019,016	11,016	100	1
第6期	2,865,470,621	3,232,152,224	11,280	100	1
第7期	2,487,160,317	2,638,540,772	10,609	0	0
第8期	2,276,177,914	2,155,002,412	9,468	0	0
第9期	1,965,734,544	1,975,343,287	10,049	0	0
第10期	1,713,811,943	1,665,307,221	9,717	0	0
第11期	1,518,126,815	1,453,034,120	9,571	0	0
第12期	1,023,270,211	1,107,995,311	10,828	0	0
第13期	830,141,632	924,169,989	11,133	0	0
第14期	704,597,780	871,930,183	12,375	0	0
第15期	812,675,820	966,243,308	11,890	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）

12,103円91銭

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ③受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2017年3月24日)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

〔計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	9,771	—	1,292.23	—	99.2	—
2月末	10,012	2.5	1,297.85	0.4	99.0	—
3月末	10,749	10.0	1,347.20	4.3	97.4	—
4月末	10,465	7.1	1,340.55	3.7	97.7	—
5月末	10,951	12.1	1,379.80	6.8	98.0	—
6月末	10,107	3.4	1,245.82	△ 3.6	99.0	—
7月末	10,365	6.1	1,322.74	2.4	97.4	—
8月末	10,149	3.9	1,329.54	2.9	99.0	—
9月末	10,227	4.7	1,322.78	2.4	97.2	—
10月末	10,858	11.1	1,393.02	7.8	97.2	—
11月末	11,369	16.4	1,469.43	13.7	97.8	—
12月末	11,808	20.8	1,518.61	17.5	98.2	—
2017年1月末	11,969	22.5	1,521.67	17.8	98.6	—
(期 末) 2017年2月15日	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

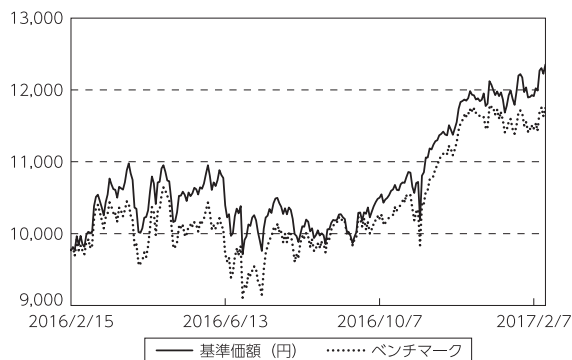
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円高・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75～93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし

業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「KYB」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコムホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。
(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののTOPIXと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.576 (0.576)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.576	
期中の平均基準価額は、10,752円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,261 (△ 232)	24,783,556 ()	19,284	26,841,692

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	24,783	5,996	24.2	26,841	5,986	22.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	306	374	358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,711千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,180千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)			
マルハニチロ	—	45	147,825
建設業 (—%)			
大林組	112.5	—	—
熊谷組	160	—	—
東洋建設	180	—	—
大和ハウス工業	13	—	—
食料品 (3.5%)			
森永製菓	141	15.8	73,075
江崎グリコ	16.1	—	—
明治ホールディングス	9.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	39,220
味の素	15	33	74,695
アリアケジャパン	12.9	6.2	38,874
ニチレイ	—	16.1	40,749
繊維製品 (—%)			
東レ	179	—	—
ワコールホールディングス	74	—	—
化学 (5.4%)			
住友化学	—	124	77,996
東ソー	93	161	159,068
三井化学	103	—	—
東京応化工業	—	46	178,710
ダイセル	50.1	—	—
花王	21.3	—	—
天馬	43.1	—	—
ニフコ	8.8	—	—
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	20	—	—
中外製薬	16	—	—
小野薬品工業	9.6	—	—
そーせいグループ	13	—	—
ペプチドリーム	23.5	13.6	75,208

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	20.2	—	—
ブリヂストン	21.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
旭硝子	—	85	78,710
東海カーボン	—	242	117,370
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	—	27.2	76,840
大和工業	—	11.2	38,304
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	212	82,256
UACJ	—	210	66,570
古河電気工業	192	—	—
金属製品 (2.5%)			
SUMCO	—	109	188,570
機械 (11.3%)			
富士機械製造	—	41	63,960
牧野フライス製作所	—	38	40,622
オーエスジー	11	—	—
ディスコ	—	10.5	177,765
島精機製作所	—	49	190,120
SMC	1.6	2.4	76,008
小松製作所	25	—	—
日立建機	—	63	171,738
クボタ	28.2	—	—
荏原製作所	—	11.9	40,281
ダイキン工業	—	6.8	74,800
日本ビストンリング	—	15	35,625
ホシザキ	10.4	—	—
ジェイテクト	85	—	—
日立造船	79	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	—	118	75,638
三菱電機	—	68.2	116,417

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	—	56	120,904	
マブチモーター	41	17	106,760	
日本電産	11.5	10.8	115,344	
ダブル・スコープ	44	—	—	
富士通	—	119	77,457	
アルプス電気	—	24.2	82,643	
フォスター電機	37.5	—	—	
キーエンス	—	1.8	79,812	
スタンレー電気	33.5	—	—	
カシオ計算機	—	50.5	78,477	
ファナック	—	7	157,920	
村田製作所	15.7	—	—	
小糸製作所	52.7	12.6	73,710	
東京エレクトロン	—	13.4	154,770	
輸送用機器 (13.3%)				
川崎重工業	—	213	78,171	
日産自動車	246	—	—	
いすゞ自動車	—	75	117,000	
トヨタ自動車	26.4	—	—	
日野自動車	36.7	—	—	
東京ラヂエーター製造	—	70	70,420	
KYB	—	400	249,600	
大同メタル工業	44	—	—	
カルソニックカンセイ	162	—	—	
太平洋工業	76.3	—	—	
ケーヒン	27	—	—	
河西工業	—	56	77,168	
アイシン精機	19	14	78,540	
本田技研工業	—	33.1	120,186	
スズキ	—	34.6	154,765	
富士重工業	42.3	17.5	76,702	
シマノ	4.7	—	—	
精密機器 (1.0%)				
HOYA	10.6	—	—	
朝日インテック	13	16.3	75,550	
その他製品 (1.2%)				
バンダイナムコホールディングス	55	—	—	
パイロットコーポレーション	15	9.4	42,911	
ビジョン	—	13	40,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	—	0.4	9,076	
電気・ガス業 (1.8%)				
イーレックス	—	35	136,500	
陸運業 (1.0%)				
相鉄ホールディングス	124	—	—	
東日本旅客鉄道	16.2	—	—	
西武ホールディングス	37	—	—	
南海電気鉄道	61	—	—	
名古屋鉄道	—	73	38,617	
日立物流	—	16.8	38,287	
情報・通信業 (6.9%)				
ネクソン	24.5	—	—	
オプティム	—	6.3	33,012	
ヤフー	—	148	79,180	
大塚商会	14.5	—	—	
東京放送ホールディングス	—	19	38,608	
日本テレビホールディングス	19.5	—	—	
KDDI	49.6	—	—	
NTTドコモ	106.6	28.1	75,336	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.8	39,707	
アイネス	20	10	11,670	
ソフトバンクグループ	17	29.2	253,164	
卸売業 (3.0%)				
IDOM	73	—	—	
伊藤忠商事	57.9	—	—	
三井物産	—	45.5	77,714	
日立ハイテクノロジーズ	—	15.7	75,360	
三菱商事	—	29	76,879	
ミスミグループ本社	27.8	—	—	
小売業 (2.4%)				
ローソン	9.6	—	—	
ブロンコビリー	16	—	—	
スタートトゥデイ	11.9	30.3	74,992	
ウエルシアホールディングス	7.2	—	—	
クスリのアオキ	20.5	—	—	
良品計画	3.5	—	—	
ケーズホールディングス	11.1	—	—	
ニトリホールディングス	4.8	6	75,540	
ファーストリテイリング	—	1	37,050	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.4%)				
新生銀行	—	40	—	8,280
あおぞら銀行	115	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	610.4	420	322	770
りそなホールディングス	—	126	78	561
三井住友フィナンシャルグループ	26	25.6	117	145
ふくおかフィナンシャルグループ	219	—	—	—
スルガ銀行	21.7	—	—	—
琉球銀行	—	25	40	925
みずほフィナンシャルグループ	477.4	356	75	080
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
大和証券グループ本社	—	33	23	743
野村ホールディングス	—	104	79	164
丸三証券	18	—	—	—
保険業 (4.1%)				
アニコム ホールディングス	86	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.8	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	63	140	175
東京海上ホールディングス	—	8.1	40	645
T&Dホールディングス	—	75	136	762

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	17.9	—	—	—
ジャックス	—	70	35	700
オリックス	57.6	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	66	43	116	551
東京建物	—	48.3	78	342
サービス業 (4.9%)				
テンブホールディングス	—	19.5	38	220
エムスリー	—	25.6	73	728
アウトソーシング	14.1	23.5	89	652
セブテーニ・ホールディングス	34	—	—	—
リポートトラスト	30.6	—	—	—
リクルートホールディングス	—	29.6	154	512
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	16.5	19	866
共立メンテナンス	10.3	—	—	—
合 計	株数・金額	5,367	5,111	7,686,646
	銘柄数<比率>	91	86	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,686,646	96.2
コール・ローン等、その他	300,185	3.8
投資信託財産総額	7,986,831	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,986,831,286
コール・ローン等	70,771,480
株式(評価額)	7,686,646,500
未収入金	222,837,706
未収配当金	6,575,600
(B) 負債	186,151,009
未払金	153,089,771
未払解約金	33,061,182
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	7,800,680,277
元本	6,313,193,154
次期繰越損益金	1,487,487,123
(D) 受益権総口数	6,313,193,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,356円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,277,669,571円
 期中追加設定元本額 2,020,870,065円
 期中一部解約元本額 3,985,346,482円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2356円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,329,306,841円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	326,766,122円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	796,957,267円
三菱UFJ ライフプラン 25	127,207,616円
三菱UFJ ライフプラン 50	467,036,352円
三菱UFJ ライフプラン 75	453,204,093円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	74,895,238円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	80,218,413円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	811,265,402円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	546,518,349円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	159,795,530円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,140,021,931円
合計	6,313,193,154円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,416,666
受取配当金	135,449,215
受取利息	1,608
その他収益金	3,819
支払利息	△ 37,976
(B) 有価証券売買損益	1,720,354,296
売買益	2,761,765,074
売買損	△1,041,410,778
(C) 保管費用等	△ 78
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,855,770,884
(E) 前期繰越損益金	△ 189,460,560
(F) 追加信託差損益金	130,000,490
(G) 解約差損益金	△ 308,823,691
(H) 計(D+E+F+G)	1,487,487,123
次期繰越損益金(H)	1,487,487,123

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	15,636	—	198,414	—	95.9	—	1.5
2016年1月末	16,026	2.5	204,372	3.0	92.9	—	3.0
2月末	14,368	△ 8.1	186,165	△ 6.2	91.0	—	3.1
3月末	13,860	△ 11.4	178,017	△ 10.3	94.9	—	3.1
4月末	14,510	△ 7.2	188,074	△ 5.2	95.2	—	3.3
5月末	14,340	△ 8.3	186,578	△ 6.0	95.0	—	3.4
6月末	14,341	△ 8.3	187,789	△ 5.4	93.5	—	3.9
7月末	12,981	△ 17.0	169,593	△ 14.5	90.2	—	4.3
8月末	13,813	△ 11.7	180,064	△ 9.2	93.3	—	4.7
9月末	13,786	△ 11.8	179,227	△ 9.7	95.9	—	1.5
10月末	13,380	△ 14.4	174,773	△ 11.9	95.7	—	1.5
11月末	13,578	△ 13.2	177,944	△ 10.3	94.5	—	1.4
12月末	14,970	△ 4.3	194,024	△ 2.2	96.9	—	1.2
(期 末) 2016年12月15日	円	%		%	%	%	%
	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

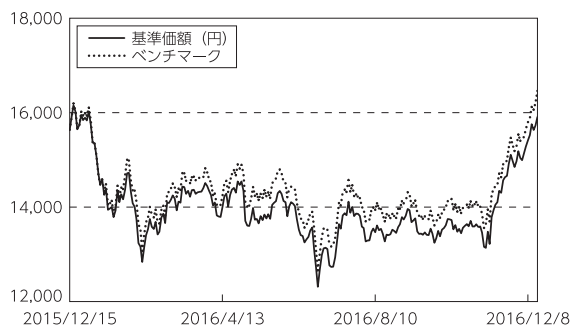
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.3%)を3.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落やアメリカおよび中国での市場予想を下回る経済指標の発表、アメリカでの軟調な企業決算などから下落しました。
- ・2月中旬以降は、イギリスがEU（欧州連合）離脱を選択したことによる欧州経済の混乱懸念などから下落する局面があったものの、主要産油国での原油生産量維持の暫定合意やアメリカでの着実な景気回復、次期大統領候補トランプ氏のインフラ投資や減税などの政策期待などから株式市況は上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.8%の円高・米ドル安、7.4%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施しました。特に、アメリカでの企業買収などで業績拡大が期待できるホテル事業関連株や主力製品による業績拡大が見込まれる医療機器関連株などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期首、概ね90銘柄程度としましたが、株価に割高感が増してきたことやアメリカ大統領選挙の不透明感台頭などから、期中に100銘柄程度に増加させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが鈍いイタリアなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。なお、通貨別構成におい

ては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。

- ・組入上位業種に関しては、特許を保有するなど独自性のある製品をもつ企業を中心に組み入れたヘルスケア機器・サービスをオーバーウェイトとし、一方でアメリカでの医療改革の動向や薬価引き下げ懸念から医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスをアンダーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（5.3%）を3.6%下回りました。

- ・通貨配分効果はプラスに寄与し、業種配分効果は、ほぼベンチマーク並みとなりました。一方で、銘柄選択効果がマイナスに影響し、ファンドは、ベンチマークを下回りました。通貨配分効果では、欧州域内で企業業績の回復が鈍いと判断したイギリスやユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、今後も高い成長が見込めるインターネットや情報セキュリティ関連株を中心に組み入れた情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与し、一方で、雇用環境の改善や企業の事業再構築を発表した銘柄を中心に組み入れた一般消費財・サービスのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。その結果、ほぼベンチマーク並みとなりました。銘柄選択効果においては、競争優位性のある製品販売を行っている半導体関連株などの株価上昇がプラスに寄与しましたが、原油価格上昇による収益悪化懸念から石油精製関連株などの株価下落がマイナスに影響し、ベンチマークを下回る結果となりました。なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

・ NVIDIA CORP (アメリカ/半導体・半導体製造装置): 世界有数のグラフィックス・プロセッシング・ユニット (GPU) 製造・販売の半導体メーカー大手。高性能ゲーム用向けの売上が過半を占めています。近年、ゲーム用に加え、自動車の自動運転向けや人工知能分野のサーバー向けなど同社製品の用途拡大が今後も見込まれると判断し、期中、新規に買い付けました。その後、2016年度第3四半期(7-9月期)の決算内容が好調だったことから株価は急上昇し、割高感が増してきたものと判断して一部売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・ VALERO ENERGY CORP (アメリカ/エネルギー): 独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有しました。主要産油国間での減産合意期待などから主要な調達コストである原油価格が上昇し、業績悪化懸念から株価は下落しました。なお、原油の先高観は当面続くものと判断し、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・ アメリカでの利上げペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定し、次期大統領候補トランプ氏の政策内容が大きな注目材料と考えています。欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでおり、中国などの新興国においては、金融緩和策や景気刺激策が期待できる一方、為替は、主要通貨に対し自

国通貨安が当面続くものと見込んでいます。こうした見通しから、緩やかながらも景気回復が期待でき、相対的に企業業績の持続的な回復が見込めるアメリカの堅調な相場展開を予想しています。

・ 為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から円安・米ドル高の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

◎今後の運用方針

・ 株式の組入比率については、高水準(90%以上)を維持する方針です。

・ 通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

・ 通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。

・ 銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 48 (46) (1)	% 0.336 (0.326) (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.038 (0.036) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.069 (0.068) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.443	
期中の平均基準価額は、14,162円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,443 (△ 51)	千アメリカドル 39,321 (△ 9)	百株 8,929	千アメリカドル 45,869
	カナダ	1,016	千カナダドル 3,738	819	千カナダドル 4,079
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	44 (-)	325 (△ 4)	322	1,016
	フランス	405	794	132	537
	オランダ	155	521	99	512
	スペイン	9	15	487	337
	ベルギー	27	60	228	856
	オーストリア	129	305	23	49
	フィンランド	104	337	-	-
	ポルトガル	238	342	-	-
	イギリス	76	203	10	31
	イギリス	2,552	千イギリスポンド 1,719	2,848	千イギリスポンド 1,278
	スイス	34 (-)	千スイスフラン 875 (△ 1)	294	千スイスフラン 1,176
	スウェーデン	92 (136)	千スウェーデンクローネ 2,384 (-)	410	千スウェーデンクローネ 6,855
	デンマーク	50	千デンマーククローネ 3,322	36	千デンマーククローネ 1,328
オーストラリア	2,332	千オーストラリアドル 2,836	2,244	千オーストラリアドル 2,838	
香港	2,074	千香港ドル 8,380	4,735	千香港ドル 9,085	
シンガポール	-	千シンガポールドル -	128	千シンガポールドル 201	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	3	410
	EQUINIX INC	0.9	330	0.5	170
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3	753	6	1,319
	小計	4	1,083	10	1,900
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	8	359	0.3	12
	小計	8	359	0.3	12
	ユーロ計	8	359	0.3	12

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,127,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,858,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	5,635	805	14.3	6,491	693	10.7
投資信託証券	168	—	—	199	11	5.5
為替直物取引	954	391	41.0	1,948	1,216	62.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,008千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	—	26	321	37,845	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	244	517	60,922	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	35	34	525	61,826	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	51	298	35,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	86	58	299	35,251	電気通信サービス
AVERY DENNISON CORP	—	56	401	47,319	素材
CHUBB LTD	72	—	—	—	保険
CHEVRON CORP	—	60	695	81,904	エネルギー
COACH INC	200	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC	83	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	224	—	—	—	素材
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	—	59	434	51,195	素材
WALT DISNEY CO/THE	—	33	343	40,420	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC	—	75	434	51,093	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	30	269	31,720	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	—	51	531	62,564	エネルギー
ECOLAB INC	—	45	544	64,125	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	31	241	28,450	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	—	10	116	13,659	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	—	139	437	51,543	資本財
HALLIBURTON CO	—	63	337	39,684	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	—	55	330	38,847	自動車・自動車部品
HP INC	287	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	—	34	462	54,425	小売
KOHL'S CORP	158	—	—	—	小売
ELI LILLY & CO	68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	61	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	124	—	—	—	小売
LINCOLN NATIONAL CORP	—	132	874	102,915	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	62	520	61,264	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	91	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	128	66	452	53,252	保険
BANK OF AMERICA CORP	—	204	462	54,441	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	—	213	359	42,275	銀行
OMNICOM GROUP	70	—	—	—	メディア
PFIZER INC	204	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PULTEGROUP INC	—	142	271	31,911	耐久消費財・アパレル
RAYTHEON COMPANY	49	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	72	976	114,906	資本財
SCHLUMBERGER LTD	56	—	—	—	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	141	549	64,734	各種金融
SEMPRA ENERGY	—	26	261	30,806	公益事業
STATE STREET CORP	—	43	341	40,181	各種金融
VALERO ENERGY CORP	65	—	—	—	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	58	369	43,451	メディア
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	34	291	34,317	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO & CO	180	127	694	81,778	銀行
INTEL CORP	142	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TYSON FOODS INC-CL A	—	57	354	41,696	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	97	630	74,279	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	—	51	264	31,093	耐久消費財・アパレル
AMGEN INC	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	215	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	—	50	293	34,580	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	130	—	—	—	メディア
GILEAD SCIENCES INC	40	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITRIX SYSTEMS INC	—	35	316	37,267	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	—	113	335	39,534	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	—	12	922	108,606	小売
VERISIGN INC	62	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	25	241	28,385	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	76	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	93	25	360	42,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	61	408	48,104	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	—	79	915	107,720	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	124	40	282	33,206	ヘルスケア機器・サービス
FLEX LTD	604	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	206	56	645	75,936	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	—	214	903	106,310	銀行
EQT CORP	—	47	322	37,955	エネルギー
EXPEDIA INC	99	25	290	34,253	小売
VIACOM INC-CLASS B	73	—	—	—	メディア
CBRE GROUP INC - A	275	156	496	58,435	不動産
TE CONNECTIVITY LTD	67	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	45	—	—	—	各種金融
LULULEMON ATHLETICA INC	—	72	494	58,178	耐久消費財・アパレル
VMWARE INC-CLASS A	91	56	453	53,345	ソフトウェア・サービス
GAMESTOP CORP-CLASS A	169	—	—	—	小売
TERADATA CORP	269	100	285	33,597	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	—	30	239	28,199	各種金融
MOLSON COORS BREWING CO -B	117	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	40	362	42,718	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	89	53	419	49,370	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	83	371	43,724		家庭用品・パーソナル用品
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	—	56	552	65,006		運輸
EATON VANCE CORP	132	—	—	—		各種金融
DELTA AIR LINES INC	130	—	—	—		運輸
VERISK ANALYTICS INC	131	—	—	—		商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	202	—	—	—		素材
MARATHON PETROLEUM CORP	144	—	—	—		エネルギー
FACEBOOK INC-A	—	63	757	89,152		ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	—	71	392	46,245		ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	—	44	271	31,943		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	—	84	427	50,273		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	—	8	637	75,064		ソフトウェア・サービス
WHITEWAVE FOODS CO	—	53	292	34,477		食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	109	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
KRAFT HEINZ CO/THE	—	48	404	47,668		食品・飲料・タバコ
INVUITY INC	—	1,200	738	86,877		ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	44	526	62,037		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,260	5,722	29,577	3,481,809	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	94	—	—	—		銀行
CI FINANCIAL CORP	115	—	—	—		各種金融
SUNCOR ENERGY INC	—	104	449	39,739		エネルギー
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	60	—	—	—		食品・生活必需品小売り
OPEN TEXT CORP	58	—	—	—		ソフトウェア・サービス
VERESEN INC	—	320	389	34,450		エネルギー
WASTE CONNECTIONS INC	—	100	1,020	90,228		商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	327	524	1,860	164,418	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	217	—	—	—		半導体・半導体製造装置
HOCHTIEF AG	38	—	—	—		資本財
GEA GROUP AG	67	—	—	—		資本財
DUERR AG	—	44	331	40,877		資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	322	44	331	40,877	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA	—	234	362	44,793		自動車・自動車部品
BNP PARIBAS	67	—	—	—		銀行
THALES SA	49	38	340	42,045		資本財
SCOR SE	—	117	367	45,320		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	116	389	1,070	132,159	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	58	—	—	—		資本財
NN GROUP NV	—	114	361	44,686		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	114	361	44,686	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	215	154	311	38,396		公益事業

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	百株 417	百株 —	千ユーロ —	千円 —	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 632	株数 154	金額 311	金額 38,396		
	銘柄数<比率> 2	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…ベルギー) AGEAS KBC GROEP NV BPOST SA	84 98 176	— — 157	— — 339	— — 41,974	保険 銀行 運輸	
小 計	株数・金額 358	株数 157	金額 339	金額 41,974		
	銘柄数<比率> 3	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…オーストリア) ERSTE GROUP BANK AG	—	106	294	36,322	銀行	
小 計	株数・金額 —	株数 106	金額 294	金額 36,322		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…フィンランド) NOKIAN RENKAAT OYJ	—	104	378	46,775	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額 —	株数 104	金額 378	金額 46,775		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.9%>		
(ユーロ…ポルトガル) JERONIMO MARTINS	—	238	355	43,854	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 —	株数 238	金額 355	金額 43,854		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…イギリス) DIALOG SEMICONDUCTOR PLC	—	66	247	30,515	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 —	株数 66	金額 247	金額 30,515		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.6%>		
ユーロ計	株数・金額 1,486	株数 1,372	金額 3,689	金額 455,562		
	銘柄数<比率> 11	11	—	<8.7%>		
(イギリス) NEXT PLC SAGE GROUP PLC/THE BT GROUP PLC 3I GROUP PLC GKN PLC JOHNSON MATTHEY PLC HOWDEN JOINERY GROUP PLC ITV PLC ATKINS (WS) PLC BRITVIC PLC ASHTAD GROUP PLC PLAYTECH PLC	46 — 830 — 708 — 663 1,326 — 276 173 292	46 404 616 291 — 92 761 1,043 122 447 196 —	千イギリスポンド 224 257 224 197 — 285 282 203 174 248 315 —	33,029 38,002 33,027 29,132 — 42,063 41,671 30,002 25,776 36,577 46,497 —	小売 ソフトウェア・サービス 電気通信サービス 各種金融 自動車・自動車部品 素材 資本財 メディア 商業・専門サービス 食品・飲料・タバコ 資本財 ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 4,314	株数 4,018	金額 2,413	金額 355,781		
	銘柄数<比率> 8	10	—	<6.8%>		
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN SWISS RE AG ACTELION LTD-REG SIKA AG-BR UBS GROUP AG-REG	44 27 67 — — 207	— 27 44 14 0.76 —	千スイスフラン — 624 423 265 368 —	— 71,768 48,668 30,456 42,359 —	耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 各種金融	
小 計	株数・金額 345	株数 85	金額 1,681	金額 193,252		
	銘柄数<比率> 4	4	—	<3.7%>		

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDISH MATCH AB	176	115	3,413	43,176	食品・飲料・タバコ	
KINNEVIK AB - B	121	—	—	—	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	297	115	3,413	43,176	
		2	1	—	<0.8%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	144	127	3,152	52,325	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PANDORA A/S	—	31	2,585	42,917	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	144	158	5,737	95,243	
		1	2	—	<1.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	54	431	1,113	97,115	素材	
CSL LTD	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	76	108	883	77,082	銀行	
TELSTRA CORP LTD	114	—	—	—	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	115	—	—	—	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	47	—	—	—	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	452	540	1,997	174,197	
		6	2	—	<3.3%>	
(香港)				千香港ドル		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	135	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	1,200	2,712	41,141	素材	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	490	—	—	—	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	43	159	2,970	45,056	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,680	—	—	—	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	170	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CRRC CORP LTD - H	560	—	—	—	資本財	
AIA GROUP LTD	502	—	—	—	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	440	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,020	1,359	5,682	86,197	
		8	2	—	<1.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	128	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,773	13,894	—	5,049,640	
		93	101	—	<96.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		3	—	—	—	—
EQUINIX INC		—	0.4	141	16,696	0.3
SIMON PROPERTY GROUP INC		2	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	5	0.4	141	16,696	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
KLEPIERRE		—	8	308	38,046	0.7
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	—	8	308	38,046	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	5	8	—	54,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,049,640	% 94.0
投資証券	54,743	1.0
コール・ローン等、その他	268,983	5.0
投資信託財産総額	5,373,366	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,115,175千円)の投資信託財産総額(5,373,366千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 ユーロ=123.46円	1 イギリスポンド=147.44円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 デンマーククローネ=16.60円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 香港ドル=15.17円	1 シンガポールドル=81.69円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,373,366,267
コール・ローン等	167,127,771
株式(評価額)	5,049,640,937
投資証券(評価額)	54,743,292
未収入金	97,077,819
未収配当金	4,776,448
(B) 負債	115,363,799
未払金	99,235,735
未払解約金	16,127,877
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	5,258,002,468
元本	3,304,966,855
次期繰越損益金	1,953,035,613
(D) 受益権総口数	3,304,966,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,909円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,001,233,684円
 期中追加設定元本額 814,094,806円
 期中一部解約元本額 1,510,361,635円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5909円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 25	60,862,629円
三菱UFJ ライフプラン 50	230,031,028円
三菱UFJ ライフプラン 75	224,883,486円
三菱UFJ 海外株式オープン	461,234,164円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	75,353,286円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	70,129,281円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	829,557,332円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	290,072,373円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	139,421,002円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	923,422,274円
合計	3,304,966,855円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,285,369
受取配当金	108,998,476
受取利息	31,334
その他収益金	292,962
支払利息	△ 37,403
(B) 有価証券売買損益	△ 101,258,604
売買益	789,350,610
売買損	△ 890,609,214
(C) 保管費用等	△ 3,537,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,489,223
(E) 前期繰越損益金	2,254,991,178
(F) 追加信託差損益金	326,274,610
(G) 解約差損益金	△ 632,719,398
(H) 計(D+E+F+G)	1,953,035,613
次期繰越損益金(H)	1,953,035,613

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	円	%		%	%	%
	13,926	—	373.37	—	98.6	—
2月末	14,198	2.0	379.83	1.7	95.8	—
3月末	14,340	3.0	382.91	2.6	97.6	—
4月末	14,491	4.1	386.25	3.5	96.5	—
5月末	14,553	4.5	387.60	3.8	96.6	—
6月末	14,749	5.9	392.36	5.1	94.7	—
7月末	14,621	5.0	389.24	4.3	97.7	—
8月末	14,470	3.9	385.24	3.2	98.5	—
9月末	14,475	3.9	385.50	3.3	97.2	—
10月末	14,437	3.7	384.44	3.0	96.5	—
11月末	14,342	3.0	381.97	2.3	95.2	—
12月末	14,277	2.5	379.82	1.7	96.0	—
2017年1月末	14,204	2.0	377.74	1.2	95.8	—
(期 末) 2017年2月15日	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

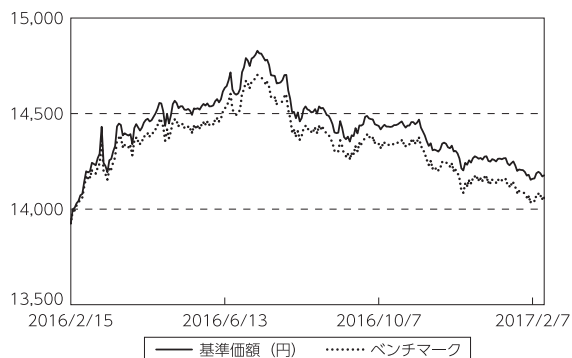
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票において欧州連合（EU）離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレーション懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレーション期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.8%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われま

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	5,656,961	1,959,121 (350,000)
内	特殊債券	502,308	—
	社債券	1,417,636	1,725,252

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	7,576	1,683	22.2	3,684	429	11.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 —	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,090,000 (350,000)	6,748,606 (350,036)	66.0 (3.4)	— (—)	56.0 (—)	6.1 (—)	3.9 (3.4)
金融債券	500,000 (500,000)	502,162 (502,162)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	2.9 (2.9)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,726,731 (2,726,731)	26.7 (26.7)	— (—)	1.1 (1.1)	17.7 (17.7)	7.9 (7.9)
合 計	9,290,000 (3,550,000)	9,977,499 (3,578,929)	97.6 (35.0)	— (—)	57.1 (1.1)	25.8 (19.7)	14.7 (14.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第647回国庫短期証券	—	40,000	40,001	2017/2/27
第648回国庫短期証券	—	100,000	100,007	2017/3/6
第649回国庫短期証券	—	160,000	160,017	2017/3/13
第652回国庫短期証券	—	50,000	50,009	2017/3/27
第369回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,299	2018/10/15
第120回利付国債(5年)	0.2	300,000	303,003	2019/9/20
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	92,505	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	86,654	2054/3/20
第305回利付国債(10年)	1.3	70,000	72,923	2019/12/20
第313回利付国債(10年)	1.3	100,000	105,807	2021/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	130,000	137,420	2021/6/20
第321回利付国債(10年)	1.0	260,000	274,336	2022/3/20
第326回利付国債(10年)	0.7	240,000	250,612	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	103,967	2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	130,000	137,168	2023/9/20
第332回利付国債(10年)	0.6	150,000	156,421	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	130,000	135,573	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	190,000	198,145	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,597	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,634	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,002	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	180,000	185,229	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,359	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	120,000	122,478	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,324	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,277	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,133	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,029	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,306	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	52,669	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,821	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	52,593	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	25,978	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	30,000	39,696	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	37,895	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	60,000	78,630	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	50,932	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	37,608	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,331	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	62,853	2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	30,000	37,023	2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	80,000	96,890	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,232	2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	104,566	2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	30,000	34,148	2045/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第50回利付国債 (30年)		0.8	20,000	19,720	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	40,000	37,264	2046/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,400	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	24,137	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,138	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,761	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,017	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,184	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,153	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,527	2027/12/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,400	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	50,000	60,003	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,790	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,661	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,318	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	80,000	98,778	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,472	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	110,000	134,844	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	10,000	12,136	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	30,000	37,273	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	120,000	150,913	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	85,277	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	30,000	36,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,521	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,359	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	119,251	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,854	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	30,000	35,307	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,602	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,859	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,867	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	92,811	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	50,000	57,930	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	79,926	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	30,000	33,194	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	66,305	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,405	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	99,196	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	138,448	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,360	2036/9/20
小	計		6,090,000	6,748,606	
金融債券					
い第762号農林債券		0.3	100,000	100,532	2018/11/27
い第765号農林債券		0.3	100,000	100,600	2019/2/27
第283回信金中金債		0.35	100,000	100,467	2018/6/27
第286回信金中金債		0.35	100,000	100,564	2018/9/27

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
第202号商工債券（3年）	0.01	100,000	99,999	2019/11/27
小 計		500,000	502,162	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,435	2017/5/31
第469回東北電力	1.543	100,000	107,751	2023/6/23
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,326	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	199,806	2021/9/17
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	210,436	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,591	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,463	2020/4/30
第63回アコム	0.99	100,000	100,198	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,700	2018/9/5
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,659	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,589	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	201,546	2018/2/26
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,628	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	100,130	2020/12/18
第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	99,837	2022/1/27
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	0.45	200,000	198,974	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	99,786	2021/12/15
第17回ルノー	0.75	200,000	201,854	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,022	2017/6/23
小 計		2,700,000	2,726,731	
合 計		9,290,000	9,977,499	

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,977,499	% 96.9
コール・ローン等、その他	319,655	3.1
投資信託財産総額	10,297,154	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,297,154,711
コール・ローン等	265,797,991
公社債(評価額)	9,977,499,550
未収入金	29,274,500
未収利息	20,071,170
前払費用	4,511,500
(B) 負債	70,313,683
未払金	21,117,600
未払解約金	49,195,872
未払利息	211
(C) 純資産総額(A-B)	10,226,841,028
元本	7,213,887,494
次期繰越損益金	3,012,953,534
(D) 受益権総口数	7,213,887,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,177円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,677,040,538円
 期中追加設定元本額 5,065,222,648円
 期中一部解約元本額 2,528,375,692円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,177円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	4,156,945,720円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	582,963,327円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	519,933,093円
三菱UFJ ライフプラン 25	330,435,700円
三菱UFJ ライフプラン 50	372,519,979円
三菱UFJ ライフプラン 75	90,836,883円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	127,034,502円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,023,345円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	435,920,495円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	162,571,079円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	383,703,371円
合計	7,213,887,494円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,769,269
受取利息	63,893,476
支払利息	△ 124,207
(B) 有価証券売買損益	12,732,830
売買益	108,072,000
売買損	△ 95,339,170
(C) 保管費用等	△ 154
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,501,945
(E) 前期繰越損益金	1,836,296,252
(F) 追加信託差損益金	2,216,342,886
(G) 解約差損益金	△1,116,187,549
(H) 計(D+E+F+G)	3,012,953,534
次期繰越損益金(H)	3,012,953,534

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(除く日本・円ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年12月15日	29,974	—	465.14	—	97.6	—
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年 1 月 末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2 月 末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3 月 末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4 月 末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5 月 末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6 月 末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7 月 末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8 月 末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9 月 末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10 月 末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11 月 末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
 (−5.7%) を1.1%上回りました。

(プラス要因)

・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリ
 スクなどからECBの追加緩和観測が高まり、
 長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデ
 ユレーションをベンチマーク比長めとしていた
 ことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

・2016年9月から11月にかけて、周辺国債のド
 イツ国債などに対するスプレッドが拡大したた
 め、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、ア
 イルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、
 フランス、オランダなどをアンダーウェイトと
 していたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では、新興国を中心とした外部環境への不
 透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち
 着いていることが金利低下要因となるものの、
 トランプ新政権が公約している財政出動や減税
 に対する期待などが金利上昇要因となり、長期
 金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州
 では、足下の景況感は底堅く推移しているもの
 の、中期的なインフレ見通しが低位にとどまる
 ことなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持す
 るものと見込み、長期金利は低下余地を探る展
 開を想定します。為替市場では、日銀は「物価
 安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢を
 もって臨むものと思われる一方、米国による政
 策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心
 に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略に
 においては、各国の景気動向に加え、財政政策・
 金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長
 期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション
 などのコントロールを行います。その中で、欧
 州では各国の財政状況や政策対応などを重視し
 た銘柄選別に注力します。また、カンントリーア
 ロケーション戦略においては、各国のファンダ
 メンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視
 し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方
 針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用
 力の高い国債中心の組み入れを維持する方針
 です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

公社債		
-----	--	--

			買付額	売付額	
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 221,465	千アメリカドル 245,964 (13,000)	
		特殊債券	4,996	—	
		社債券	8,462	—	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12,018	千カナダドル 12,143	
		国債証券	千メキシコペソ 3,945	千メキシコペソ 5,093 (10,000)	
	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	34,919	34,333
		イタリア	国債証券	72,408	69,384
		フランス	国債証券	32,227	37,919
			社債券	5,487	—
		オランダ	国債証券	16,934	25,726
		スペイン	国債証券	33,726	30,854
		ベルギー	国債証券	9,348	8,720
		アイルランド	国債証券	9,780	21,637
		イギリス	国債証券	千イギリスポンド 7,962	千イギリスポンド 10,749
	スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローネ 3,265	千スウェーデンクローネ 4,798
	ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 3,119	千ノルウェークローネ 3,425
	ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 1,165	千ポーランドズロチ 3,135
	オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 5,758	千オーストラリアドル 5,039
	シンガポール		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 215
	マレーシア		国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット 2,011
	南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 1,462	千南アフリカランド 4,268

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9
		3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8
小	計					20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小	計					9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小	計					390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/5/15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券		2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/5/25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/9/23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/4/21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/4/21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/3/15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/7/15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券		3.25 SINGAPORGVGT 200901	3.25	800	845	69,031	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVGT 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/3/1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券		3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/9/30
小 計						180,324	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21
	6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/3/31
	7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/1/15
小 計					238,284	
合 計					44,514,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,514,580	% 93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,593,774千円) の投資信託財産総額 (47,498,035千円) に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 ポーランドズロチ=27.83円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングギット=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱UFJ ライフプラン 5 0VA(適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5VA(適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0VA(適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D+E+F+G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。